平成２６年度

南砺市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

南 砺 市 監 査 委 員

目　　次

一般会計・特別会計
第１　審査の概要
１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　実施審査場所 …… 1
４　審査の手続 …… 1
第２　審査の結果
１　審査結果 …… 1
２　総括的状況 …… 2
３　意見 …… 4
決算の概要
１　決算の総括 …… 5
(1)　決算収支 …… 5
(2)　財政分析 …… 5
※　指標の用語説明と現況 …… 6
２　一般会計 …… 7
(1)　歳入 …… 7
(2)　歳出 …… 13
３　特別会計 …… 17
(1)　バス事業特別会計 …… 17
(2)　国民健康保険事業特別会計 …… 18
(3)　国民健康保険診療所事業特別会計 …… 19
(4)　後期高齢者医療事業特別会計 …… 20
(5)　介護事業特別会計 …… 21
(6)　訪問看護事業特別会計 …… 21
(7)　工業用地造成事業特別会計 …… 22
(8)　簡易水道事業特別会計 …… 22
４　財産
(1)　公有財産、物品及び債権 …… 23
(2)　基金 …… 24
５　地方債の償還と現在高 …… 25

基金の運用状況

第１　審査の概要
１　審査の対象 …… 26
２　審査の期間 …… 26
３　審査の手続 …… 26
第２　審査の結果
１　審査結果 …… 27
２　基金の運用状況 …… 27
３　意見 …… 27
参考　平成 26 年度基金運用状況一覧表 …… 28

(注)文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

平成２６年度 南砺市一般会計・特別会計決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成２６年度南砺市一般会計歳入歳出決算

平成２６年度南砺市バス事業特別会計歳入歳出決算

平成２６年度南砺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成２６年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成２６年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成２６年度南砺市介護事業特別会計歳入歳出決算

平成２６年度南砺市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

平成２６年度南砺市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成２６年度南砺市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

２　審査の期間　　平成２７年７月１５日から平成２７年８月１１日まで

３　実施審査場所　監査委員室及び実地

４　審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の決算書類が適正に作成されているか、その計数が正確であるか照合を行うとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び財産に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、財政状況の検討を行った。

第２　審査の結果

１　審査結果

(1)　審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は適正に表示されているものと認められた。

(2)　財産に関する調書と所管課で保有する台帳諸帳簿関係書類を照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

2　総括的状況

平成２６年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりとなっている。

一般会計においては、歳入・歳出決算の形式収支は、2,123,879,469 円（前年度比 106.0%）の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 401,282,000 円（前年度比 105.7%）を差し引いた実質収支は 1,722,597,469 円（前年度比 106.1%）の黒字となっている。

歳入の 17.6%を占める市税は 6,996,626 千円で、前年度に比べ 70,348 千円増加した。これは主に、個人市民税が 36,108 千円、市たばこ税が 12,444 千円それぞれ減少した反面、法人所得の増加による法人市民税が 79,432 千円、固定資産税が 37,394 千円それぞれ増加したことによる。市税の収納率は、95.9%で前年度（95.7%）に比べ 0.2 ポイント上昇しており、不納欠損額は 8,720 千円で前年度（17,810 千円）に比べ 9,090 千円減少した。

歳入の 41.2%（前年度 40.8%）を占める地方交付税は、前年度より 400,535 千円（2.4%）減少している。

歳入の 14.8%を占める市債は、前年度に比べ 422,549 千円減少し、本年度末の市債現在高は 44,069,126 千円で、前年度に比べ 618,172 千円（1.4%）増加している。

一方、歳出の主な事業として、井波児童館建設工事や福野小学校ＣＤ棟ほか耐震補強改修工事等の大型建設事業があり、歳出の目的別構成比としては、民生費 21.8%（前年度 21.1%）、公債費 15.1%（前年度 14.9%）、土木費 14.8%（前年度 15.7%）となっている。

普通会計における財政状況は、平成２６年度地方財政状況調査（普通会計　指標の用語説明と現況）のとおりであり、歳出決算を性質別で見ると、人件費、扶助費、及び公債費を合わせた義務的経費が歳出総額に占める割合は 35.5%（前年度 34.1%）で 1.4 ポイント増加し、普通建設事業費等の投資的経費は 19.2%（前年度 23.8%）で 4.6 ポイント減少した。

財政の総合的指標とされる財政力指数は３ヶ年平均で 0.39 となり、前年度と同指数となっている。歳入構造の余裕を見る経常収支比率は 81.4%で 4.1 ポイント悪化したものの、財政硬直化の状況を判断する公債費負担比率も 18.5%で 1.1 ポイント改善している。また、実質公債費比率は３ヶ年平均 7.2%と 0.9 ポイント下がり、前年度に比べて良くなっている。

一方で、財政構造における歳入の財源別決算の構成比は、市税等の自主財源が28.5%となっており、依然として地方交付税等に歳入の多くを依存している。

次に、特別会計全体の決算状況については、形式収支で496,918,770円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 2,085,000 円を差し引いた実質収支は494,833,770円(前年度比 114.5%)の黒字となっている。一般会計から特別会計への繰出等は1,611,972千円で、市債年度末現在高は1,693,535千円(前年度比104.7%)となっている。

なお、主な特別会計の概要については、次のとおりである。

◆バス事業については、5区域で11路線17系統、区域間運行で10路線14系統の合計21路線31系統の運行がおこなわれている。利用人数が区域運行で26,216人、区域間運行で81,090人、合計107,306人の利用実績を上げているものの、前年度108,475人の実績を下回っている。バス車両2台を購入(うち1台更新)し、車輌台数は16台となっている。

◆国民健康保険事業については、本年度の被保険者数は12,653人(前年度比2.3%減)、国民健康保険税(現年)調定額は1,385,503千円(前年度比4.6%減)となっている。被保険者療養給付費は3,135,130千円(前年度比4.4%減)、1人当たり給付費は247,778円(前年度比2.2%減)となっている。

◆国民健康保険診療所事業については、3診療所及び医療センターが開設されており、歳入は361,298千円(前年度比8.0%減)、歳出は355,201千円(前年度比8.5%減)となった。

◆後期高齢者医療事業については、歳入が1,430,510千円(前年度比0.0%増)、歳出は1,427,371千円(前年度比0.1%減)となった。

◆介護事業については、ケアプラン作成に携わる在宅介護支援センター2ヵ所、デイサービスセンター4ヵ所、ホームヘルプステーション2ヵ所(うち委託1ヵ所)、生活支援ハウス1ヵ所を管理運営している。ケアプラン作成数は3,979件となっている。

◆訪問看護事業については、訪問看護ステーション1ヵ所を管理運営している。訪問延べ回数は本年度25,553回、利用者数は5,032人となっている。財政調整基金積立金を3,630千円積み増しし、累計は167,059千円となっている。

◆工業用地造成事業については、梅原南工業団地の管理を行っている。

◆簡易水道事業については、歳入は461,211千円(前年度比41.8%増)、歳出は

455,120 千円（前年度比 42.5％増）となった。簡易水道使用料は 58,850 千円（前年度比 0.7％減）となっている。

3　意見

平成２６年度の定期監査において全７２９件の事務事業マネジメントシートを点検し、この決算審査においても一部の事務事業マネジメントシートを審査の参考とした結果、事務事業や活動内容等については、ほぼ適切に記載されていた。

しかしながら、目的の意図を示す成果指標の記載については、必ずしも適切とは思われないものが多数見られ、また、上位成果指標の多くがデータ無しの表記又は空欄となっていた。市が保有している各種統計資料や部署内の内部データの中から、どのデータを使えば最も成果が把握できるのかを考え、意図を適切に表わす成果指標となるよう更に努められたい。

一般会計の歳出決算に係る不用額の合計が１，０５３百万円と多額であり、前年度の９６５百万円に比べて増加している。不用額の内容については、ヒアリング結果から止むを得ない事由によると認められるものもあるが、各節ごとの不用額の中には、予算額とのかい離が大きなものも多くあり、予算の積算根拠に対して疑念が生じるものも少なくなかった。予算の承認を求めた議会に対する信義とともに、予算執行に係る相互牽制の観点からも、多額の不用額が想定される場合には、決算見込みがある程度確定した後、速やかに減額補正すべきと考えられる。

予算の流用は、本来、限定的な運用であるものと考えられ、雨漏りの修繕、厳寒による暖房燃料費の不足や緊急対応など、止むを得ない場合に行うものである。

流用の中には、予算化された事業の不足ではなく、新たな工事へ流用されるなど性質が異なる節間の流用も多く見られ、度が過ぎると予算制度並びに議会の形骸化につながる恐れも懸念される。あくまでも予算に基づく支出が原則であり、新たな事業への流用は必要最小限にとどめ、安易な流用は厳に慎まれたい。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1　決算の総括

(1) 決算収支

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

また、一般会計及び特別会計の形式収支から、翌年度へ繰越す財源を引いた実質収支は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	39,691,576	37,567,697	2,123,879	401,282	1,722,597
特別会計	8,802,329	8,305,410	496,919	2,085	494,834
合計	48,493,905	45,873,107	2,620,798	403,367	2,217,431

(2) 財政分析

平成26年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

区　分	平成26年度地方財政状況調査	平成25年度地方財政状況調査
基準財政収入額	6,158,320 千円	6,012,230 千円
基準財政需要額	16,967,035 千円	16,533,562 千円
財政力指数（3年平均）	0.39	0.39
経常一般財源（a）	22,156,293 千円	22,369,564 千円
標準財政規模（b）	23,239,263 千円	23,531,682 千円
経常一般財源比率（a/b）	95.3　%	95.1　%

普通会計の歳出総額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりである。

区　分		決算額	普通会計全体に占める構成比(%)	
			平成26年度	平成25年度
普通会計歳出総額		37,614,911 千円	100.0	100.0
義務的経費	人件費	4,726,277 千円	12.6	12.2
	扶助費	2,897,652 千円	7.7	7.1
	公債費	5,699,021 千円	15.2	14.8
	小計	13,332,950 千円	35.5	34.1
投資的経費		7,217,698 千円	19.2	23.8

財政力指数等の財政指標の年度別推移をみると、次のとおりである。

区　　分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1)財政力指数	南砺市(単年度)	0.36	0.36	0.43
	南砺市(3年平均)	0.39	0.39	0.39
	類似団体	－	0.66	0.66
(2)経常一般財源比率（%）	南砺市	95.3	95.1	89.2
	類似団体	－	93.8	94.2
(3)経常収支比率（%）	南砺市	81.4	77.3	84.4
	類似団体	－	86.6	87.4
(4)公債費負担比率（%）	南砺市	18.5	19.6	20.6
	類似団体	－	14.5	14.9
(5)実質公債費比率（%）	南砺市(単年度)	6.3	7.3	8.0
	南砺市(3年平均)	7.2	8.1	10.1
	類似団体	－	9.6	10.4

※ 指標の用語説明と現況

(1)普通会計

地方公共団体を統一的な基準で比較するため、総務省が定めた基準により地方財政統計上用いられる会計区分。通常、一般会計と一部の特別会計を合わせ、そこから会計間の重複額を引いたもの。

南砺市では一般会計及びバス事業特会を指す。

(2)財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数として用いられ、数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされており、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市の26年度は0.39で、前年度と同ポイントであり、前年度の類似団体(0.66)を大きく下回っている。

(3)経常一般財源比率

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があることが示される。

南砺市の26年度は95.3%で前年度より0.2ポイント上昇しており、前年度の類似団体を上回っている。

(4)経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、一般的には75%が妥当と考えられており、これが80%を超える場合はその財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

南砺市の26年度は81.4%であり、前年度より4.1ポイント上昇しているが、前年度の類似団体より良くなっている。

(5)公債費負担比率

地方債の返済に充てた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合を表すもので、比率が高いほど借金返済の占める割合が高く財政運営の硬直性を示している。

南砺市の26年度は18.5%であり、前年度より1.1ポイント改善しているものの、前年度の類似団体より悪くなっている。

(6)実質公債費比率

公債費負担比率と同様な比率で、地方債の償還額に公営企業の元金償還金に充てた一般会計の繰出金も加えて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上の場合は、単独事業に係る地方債が制限される。なお、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市の26年度は7.2%となり、前年度より0.9ポイント改善している。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金等は、下記のとおりである。

(単位:千円)

普通会計	特別会計名	一般会計から特会へ繰出	一般会計から企業会計へ繰出	特会から特会へ繰出	特会から企業会計へ繰出	特会から一般会計へ繰出
○	バス事業特別会計	75,926				
	国民健康保険事業特別会計	344,203		△ 31,682	△ 9,093	
	国民健康保険診療所事業特別会計	141,000		31,682		
	後期高齢者医療事業特別会計	835,899				7,389
	介護事業特別会計	98,344				
	訪問看護事業特別会計					
	工業用地造成事業特別会計					
	簡易水道事業特別会計	116,600				
企業会計	病院事業会計		1,117,260		9,093	
	水道事業会計		74,600			
	下水道事業会計		2,323,834			
	合　計	1,611,972	3,515,694	0	0	7,389

2 一般会計

一般会計の収入済額は39,691,576千円、支出済額は37,567,697千円で、収支差引残額(形式収支)は2,123,879千円を翌年度へ繰越している。

繰越額の内、397,932千円は繰越明許費繰越額、3,350千円は事故繰越額である。翌年度へ繰越すべき財源401,282千円を差し引いた実質収支の額は1,722,597千円で黒字となり、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は99,292千円の黒字となっている

(1) 歳入

一般会計の款別の歳入決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
市税	6,911,547	7,306,572	6,996,626	17.6	101.2	95.8	8,720	301,226
地方譲与税	364,000	368,146	368,146	0.9	101.1	100.0	0	0
利子割交付金	15,000	15,905	15,905	0.0	106.0	100.0	0	0
配当割交付金	10,000	54,910	54,910	0.1	549.1	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	4,000	27,068	27,068	0.1	676.7	100.0	0	0
地方消費税交付金	600,000	614,351	614,351	1.5	102.4	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	8,000	7,571	7,571	0.0	94.6	100.0	0	0
自動車取得税交付金	40,000	46,356	46,356	0.1	115.9	100.0	0	0
地方特例交付金	12,736	12,736	12,736	0.0	100.0	100.0	0	0
地方交付税	15,642,887	16,360,157	16,360,157	41.2	104.6	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	8,000	7,503	7,503	0.0	93.8	100.0	0	0
分担金及び負担金	342,467	343,124	341,334	0.9	99.7	99.5	0	1,790
使用料及び手数料	326,732	331,981	326,973	0.8	100.1	98.5	0	5,008
国庫支出金	3,322,786	2,686,371	2,686,371	6.8	80.8	100.0	0	0
県支出金	2,553,626	2,334,642	2,334,642	5.9	91.4	100.0	0	0
財産収入	182,350	202,075	202,075	0.5	110.8	100.0	0	0
寄附金	8,500	14,254	14,254	0.0	167.7	100.0	0	0
繰入金	357,450	342,214	342,214	0.9	95.7	100.0	0	0
繰越金	2,002,803	2,002,804	2,002,804	5.0	100.0	100.0	0	0
諸収入	1,003,127	1,070,617	1,070,099	2.7	106.7	100.0	0	518
市債	7,487,081	5,859,481	5,859,481	14.8	78.3	100.0	0	0
歳入合計	41,203,092	40,008,838	39,691,576	100.0	(*1) 96.3	(*2) 99.2	8,720	(*3) 308,542

(*1) 歳入決算額の収入率は予算に対し96.3%で、25年度の92.4%と比較すると3.9ポイント高くなっている。

(*2) 歳入決算額の調定に対する収入率は99.2%で、25年度の99.2%に対し同率である。

(*3) 収入未済額は308,542千円で、25年度の317,417千円と比較すると8,875千円の減となっている。

自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入からなり、自主財源比率は28.5%と、25年度の27.5%と比較すると1.0ポイント高くなっている。

市債の収入総額に占める割合は、14.8%（25年度15.3%）であり、25年度と比較すると0.5ポイント低くなっている。

① 市税

（単位：千円．％）

税目/現年・滞納別			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	差引未納額	対調定収納率	前年度収入済額
市民税	個人	現年	2,224,554	2,269,841	2,253,118	0	16,723	(*1) 99.3	2,286,208
		滞納	10,000	86,118	13,097	2,120	70,901	(*2) 15.6	16,115
	法人	現年	471,633	506,356	504,940	0	1,416	(*3) 99.7	423,465
		滞納	300	17,088	646	379	16,063	(*4) 3.9	2,689
	計		2,706,487	2,879,403	2,771,801	2,499	105,103	96.3	2,728,477
固定資産税	現年課税分		3,644,000	3,691,987	3,657,245	0	34,742	(*5) 99.1	3,634,771
	滞納繰越分		39,000	204,790	41,913	5,903	156,974	(*6) 21.1	21,678
	国有資産等交付金		119,901	119,901	119,901	0	0	100.0	125,216
	計		3,802,901	4,016,678	3,819,059	5,903	191,716	95.2	3,781,665
軽自動車税	現年課税分		132,359	134,595	133,354	7	1,234	(*7) 99.1	130,975
	滞納繰越分		400	4,528	1,044	311	3,173	(*8) 24.8	800
	計		132,759	139,123	134,398	318	4,407	96.8	131,775
市たばこ税	現年課税分		257,900	259,585	259,585	0	0	100.0	272,029
	計		257,900	259,585	259,585	0	0	100.0	272,029
入湯税	現年課税分		11,500	11,783	11,783	0	0	100.0	12,333
	計		11,500	11,783	11,783	0	0	100.0	12,333
合 計			6,911,547	7,306,572	6,996,626	8,720	301,226	95.9	6,926,279
合 計(前年度分)			6,886,815	7,254,665	6,926,279	17,810	310,576	95.7	

注）対調定収納率＝収入済額 ／（調定額 － 不納欠損額）

(*1) 市民税（個人・現年）の収納率は99.3％で、前年度の99.2％に対し0.1ポイント高くなっている。

(*2) 市民税（個人・滞納）の収納率は15.6％で、前年度の19.8％に対し4.2ポイント低くなっている。

(*3) 市民税（法人・現年）の収納率は99.7％で、前年度の99.6％に対し0.1ポイント高くなっている。

(*4) 市民税（法人・滞納）の収納率は3.9％で、前年度の14.7％に対し10.8ポイント低くなっている。

(*5) 固定資産税（現年）の収納率は99.1％で、前年度の98.8％に対し0.3ポイント高くなっている。

(*6) 固定資産税（滞納）の収納率は21.1％で、前年度の11.9％に対し9.2ポイント高くなっている。

(*7) 軽自動車税（現年）の収納率は99.1％で、前年度の98.9％に対し0.2ポイント高くなっている。

(*8) 軽自動車税（滞納）の収納率は24.8％で、前年度の21.0％に対し3.8ポイント高くなっている。

不納欠損額の理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区 分		金額（千円）	件数
1	破産・競売事件終結	0	0
2	死亡	0	0
3	執行停止3年(生活困窮含む)	6,887	100
4	倒産・廃業・解散(所在不明含む)	378	9
5	時効	1,455	49
合 計		8,720	158

② 地方譲与税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
地方揮発油譲与税	114,000	110,235	110,235	0	0	96.7	100.0	118,198	△ 7,963
自動車重量譲与税	250,000	257,911	257,911	0	0	103.2	100.0	268,675	△ 10,764
地方道路譲与税	0	0	0	0	0			0	0
計	364,000	368,146	368,146	0	0	101.1	100.0	386,873	△ 18,727

③ 利子割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
利子割交付金	15,000	15,905	15,905	0	0	106.0	100.0	18,348	△ 2,443

④ 配当割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
配当割交付金	10,000	54,910	54,910	0	0	549.1	100.0	30,009	24,901

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
株式等譲渡所得割交付金	4,000	27,068	27,068	0	0	676.7	100.0	40,533	△ 13,465

⑥ 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
地方消費税交付金	600,000	614,351	614,351	0	0	102.4	100.0	505,305	109,046

⑦ ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
ゴルフ場利用税交付金	8,000	7,571	7,571	0	0	94.6	100.0	7,699	△ 128

⑧ 自動車取得税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
自動車取得税交付金	40,000	46,356	46,356	0	0	115.9	100.0	116,800	△ 70,444

⑨ 地方特例交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
地方特例交付金	12,736	12,736	12,736	0	0	100.0	100.0	13,305	△ 569

⑩ 地方交付税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
地方交付税	15,642,887	16,360,157	16,360,157	0	0	104.6	100.0	16,760,692	△ 400,535

地方交付税の減額は、普通交付税の減収が大きい。

⑪ 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
交通安全対策特別交付金	8,000	7,503	7,503	0	0	93.8	100.0	8,757	△ 1,254

⑫ 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 B	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
分担金	0	0	0	0	0	−	−	0	0
負担金	342,467	343,124	341,334	0	1,790	99.7	99.5	345,568	△ 4,234
計	342,467	343,124	341,334	0	1,790	99.7	99.5	345,568	△ 4,234

⑬ 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
使用料	257,171	266,909	261,901	0	5,008	101.8	98.1	261,472	429
手数料	69,561	65,072	65,072	0	0	93.5	100.0	74,672	△ 9,600
計	326,732	331,981	326,973	0	5,008	100.1	98.5	336,144	△ 9,171

⑭ 国庫支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
国庫負担金	1,225,587	1,209,283	1,209,283	0	0	98.7	100.0	1,138,600	70,683
国庫補助金	2,088,222	1,465,959	1,465,959	0	0	70.2	100.0	2,517,936	△ 1,051,977
国庫委託金	8,977	11,129	11,129	0	0	124.0	100.0	8,251	2,878
計	3,322,786	2,686,371	2,686,371	0	0	80.8	100.0	3,664,787	△ 978,416

国庫補助金の減額の主なものは、小学校費補助金と道路橋梁費補助金の減額である。

⑮ 県支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
県負担金	599,958	597,136	597,136	0	0	99.5	100.0	557,838	39,298
県補助金	1,792,971	1,590,565	1,590,565	0	0	88.7	100.0	1,207,122	383,443
県委託金	160,697	146,941	146,941	0	0	91.4	100.0	138,703	8,238
計	2,553,626	2,334,642	2,334,642	0	0	91.4	100.0	1,903,663	430,979

⑯ 財産収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
財産運用収入	164,604	179,732	179,732	0	0	109.2	100.0	161,891	17,841
財産売払収入	17,746	22,343	22,343	0	0	125.9	100.0	141,121	△ 118,778
計	182,350	202,075	202,075	0	0	110.8	100.0	303,012	△ 100,937

⑰ 寄附金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
寄附金	8,500	14,254	14,254	0	0	167.7	100.0	13,193	1,061

⑱ 繰入金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
繰入金	357,450	342,214	342,214	0	0	95.7	100.0	371,183	△ 28,969

⑲ 繰越金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
繰越金	2,002,803	2,002,804	2,002,804	0	0	100.0	100.0	1,899,930	102,874

⑳ 諸収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
延滞金加算金及び過料	2,000	4,961	4,961	0	0	248.1	100.0	6,203	△ 1,242
市預金利子	1,800	2,066	2,066	0	0	114.8	100.0	2,751	△ 685
貸付金元利収入	468,812	465,474	465,036	0	438	99.2	99.9	523,089	△ 58,053
受託事業収入	22,907	23,022	23,022	0	0	100.5	100.0	34,466	△ 11,444
雑入	457,514	526,338	526,258	0	80	115.0	100.0	501,455	24,803
公営企業貸付金元利収入	50,094	48,756	48,756	0	0	97.3	100.0	32,168	16,588
計	1,003,127	1,070,617	1,070,099	0	518	106.7	100.0	1,100,132	△ 30,033

㉑ 市債

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
市債	7,487,081	5,859,481	5,859,481	0	0	78.3	100.0	6,282,030	△ 422,549

内訳ごとの前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円,%)

目	借入額	前年度比	目	借入額	前年度比
総務債	459,800	94.1	教育債	912,900	52.9
衛生債	74,600	208.4	災害復旧債	52,800	517.6
農林水産業債	92,200	52.4	臨時財政対策債	1,474,681	93.1
商工債	101,900	98.3	合併特例債	1,631,400	105.8
土木債	204,400	58.7			
消防債	854,800	318.6	合　計	5,859,481	

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円,%）

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	285,161	277,668	0.7	97.4	0	7,493
総務費	4,259,403	3,666,030	9.8	86.1	435,456	157,917
民生費	8,665,702	8,198,251	21.8	94.6	294,653	172,798
衛生費	2,486,637	2,432,642	6.5	97.8	5,080	48,915
労働費	80,896	68,261	0.2	84.4	0	12,635
農林水産業費	1,784,043	1,625,663	4.3	91.1	112,706	45,674
商工費	2,205,832	1,848,191	4.9	83.8	309,345	48,296
土木費	6,264,801	5,553,880	14.8	88.7	650,469	60,452
消防費	2,022,207	1,956,299	5.2	96.7	42,750	23,158
教育費	5,609,955	4,684,107	12.5	83.5	722,899	202,949
災害復旧費	510,798	420,790	1.1	82.4	8,700	81,308
公債費	5,832,139	5,691,011	15.2	97.6	0	141,128
諸支出金	1,145,518	1,144,904	3.0	99.9	0	614
予備費	50,000	0	0.0	0.0	0	50,000
歳出合計	41,203,092	37,567,697	100.0	91.2	2,582,058	1,053,337

款別の構成比を見ると、民生費が21.8%（25年度21.1%）を占めており、次いで公債費が15.2%（25年度14.9%）、土木費が14.8%（25年度15.7%）となっている。

執行率は、27年度への繰越事業が多い総務費、商工費、土木費、教育費で低くなっている。

不用額の合計は、平成24年度が1,305,636千円、平成25年度が965,060千円、平成26年度は1,053,337千円となり前年度比109.1%と増加している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

・総務費では、職員の時間外勤務手当等が実績で減少したことによる。

・民生費では、国民健康保険診療所事業特別会計への繰出金、予防接種事業の実績、福祉医療費に係る扶助費がそれぞれ減少したことによる。

・土木費では、見込んでいた除雪出動回数の減少及び消融雪施設工事の取りやめによる。

・教育費では、小学校管理費及び中学校管理費の請負工事等の落札差益がでたことによる。

・災害復旧費では、施工方法確定に伴う工事が減額したことによる。

・公債費では、新規借入分の借入れ利率の実績が予算計上より低率となったことによる。

① 議会費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1議会費	285,161	277,668	0	7,493	97.4	274,782	2,886

② 総務費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1総務管理費	3,774,246	3,228,141	417,555	128,550	85.5	3,080,842	147,299
2徴税費	269,096	250,045	9,801	9,250	92.9	255,541	△ 5,496
3戸籍住民基本台帳費	136,616	122,431	8,100	6,085	89.6	139,694	△ 17,263
4選挙費	46,058	32,808	0	13,250	71.2	29,874	2,934
5統計調査費	12,316	11,831	0	485	96.1	4,584	7,247
6監査委員費	21,071	20,774	0	297	98.6	20,414	360
計	4,259,403	3,666,030	435,456	157,917	86.1	3,530,949	135,081

総務管理費の増額の主なものは、エコビレッジ推進費と定住推進費に係る事業の増額である。

③ 民生費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1社会福祉費	4,803,718	4,693,239	7,406	103,073	97.7	4,431,485	261,754
2児童福祉費	3,861,984	3,505,012	287,247	69,725	90.8	3,797,831	△ 292,819
3災害救助費	0	0	0	0	0.0	5,000	△ 5,000
計	8,665,702	8,198,251	294,653	172,798	94.6	8,234,316	△ 36,065

社会福祉費の増額の主なものは、臨時福祉給付金の皆増で、児童福祉費の減額の主なものは、保育園施設整備事業費の工事請負費の減額である。

④ 衛生費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1保健衛生費	1,778,635	1,733,920	5,080	39,635	97.5	1,700,848	33,072
2環境費	708,002	698,722	0	9,280	98.7	741,716	△ 42,994
計	2,486,637	2,432,642	5,080	48,915	97.8	2,442,564	△ 9,922

⑤ 労働費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1労働諸費	80,896	68,261	0	12,635	84.4	73,819	△ 5,558

⑥ 農林水産業費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額(B)	増減額(A)−(B)
1農業費	768,939	751,255	5,229	12,455	97.7	732,417	18,838
2農地費	172,993	146,233	16,053	10,707	84.5	259,632	△ 113,399
3林業費	840,388	726,452	91,424	22,512	86.4	657,695	68,757
4水産業費	1,723	1,723	0	0	100.0	1,073	650
計	1,784,043	1,625,663	112,706	45,674	91.1	1,650,817	△ 25,154

農地費の減額の主なものは、農地総務費の基盤整備促進事業補助金の減額と、エコビレッジ推進費に係る事業の減額である。

⑦ 商工費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額(B)	増減額(A)−(B)
1商工費	2,205,832	1,848,191	309,345	48,296	83.8	1,805,226	42,965

⑧ 土木費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額(B)	増減額(A)−(B)
1土木管理費	176,642	173,096	1,000	2,546	98.0	169,885	3,211
2道路橋梁費	2,885,474	2,273,658	567,571	44,245	78.8	2,488,350	△ 214,692
3河川費	31,895	31,012	0	883	97.2	46,045	△ 15,033
4都市計画費	3,088,998	2,998,516	81,898	8,584	97.1	3,231,358	△ 232,842
5住宅費	81,792	77,598	0	4,194	94.9	190,100	△ 112,502
計	6,264,801	5,553,880	650,469	60,452	88.7	6,125,738	△ 571,858

道路橋梁費の減額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費の減額、都市計画費の減額の主なものは、都市計画街路費の工事請負費及び都市再生整備計画事業費(繰越)の減額で、住宅費の減額の主なものは、住宅管理費の工事請負額の減額である。

⑨ 消防費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額(B)	増減額(A)−(B)
1消防費	2,022,207	1,956,299	42,750	23,158	96.7	1,268,220	688,079

消防費の増額の主なものは、常備消防費(繰越)の建設工事等分担金の増額である。

⑩ 教育費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1教育総務費	341,956	323,603	2,000	16,353	94.6	206,856	116,747
2小学校費	1,340,711	1,149,814	147,901	42,996	85.8	2,436,332	△ 1,286,518
3中学校費	1,879,521	1,552,517	217,430	109,574	82.6	1,214,616	337,901
4社会教育費	1,580,051	1,200,722	355,568	23,761	76.0	1,040,589	160,133
5保健体育費	467,716	457,451	0	10,265	97.8	486,901	△ 29,450
計	5,609,955	4,684,107	722,899	202,949	83.5	5,385,294	△ 701,187

小学校費の減額の主なものは、小学校施設整備費の工事請負費の減額、中学校費の増額の主なものは、中学校施設整備費の工事請負費の増額である。

⑪ 災害復旧費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1農林水産業施設災害復旧費	405,085	330,858	8,700	65,527	81.7	153,683	177,175
2土木施設災害復旧費	105,713	89,932	0	15,781	85.1	27,436	62,496
計	510,798	420,790	8,700	81,308	82.4	181,119	239,671

⑫ 公債費

（単位：千円．%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1公債費	5,832,139	5,691,011	0	141,128	97.6	5,796,508	△ 105,497

公債費の減額の主なものは、縁故資金任意繰上償還金の減額である。

⑬ 諸支出金

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
2基金費	1,145,518	1,144,904	0	614	99.9	2,262,086	△ 1,117,182

基金費の減額の主なものは、減債基金積立金及び施設等整備基金積立金の減額である。

⑭ 予備費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1予備費	50,000	0	0	50,000	0.0	0	0

3　特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)
バス事業特別会計	135,775	123,140	12,635	2,085	10,550
国民健康保険事業特別会計	5,918,635	5,499,677	418,958	0	418,958
国民健康保険診療所事業特別会計	361,298	355,201	6,097	0	6,097
後期高齢者医療事業特別会計	1,430,510	1,427,371	3,139	0	3,139
介護事業特別会計	239,003	207,230	31,773	0	31,773
訪問看護事業特別会計	254,419	237,626	16,793	0	16,793
工業用地造成事業特別会計	1,478	45	1,433	0	1,433
簡易水道事業特別会計	461,211	455,120	6,091	0	6,091
合計	8,802,329	8,305,410	496,919	2,085	494,834

(1) バス事業特別会計

バス事業特別会計の歳入が135,775千円、歳出が123,140千円で、差引額の12,635千円を翌年度へ繰越している。繰越額のうち、2,085千円は繰越明許費繰越額である。

① 歳入

（単位：千円,%）

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
利用料収入	16,027	17,679	17,679	13.0	110.3	100.0	0	0	17,610	69
国庫支出金	4,342	4,342	4,342	3.2	100.0	100.0	0	0	6,565	△ 2,223
県支出金	16,000	17,501	17,501	12.9	109.4	100.0	0	0	16,641	860
繰入金	75,926	75,926	75,926	55.9	100.0	100.0	0	0	57,630	18,296
繰越金	2,306	6,017	6,017	4.4	260.9	100.0	0	0	4,103	1,914
諸収入	180	410	410	0.3	227.8	100.0	0	0	1,201	△ 791
市債	13,900	13,900	13,900	10.3	100.0	100.0	0	0	13,000	900
歳入合計	128,681	135,775	135,775	100.0	105.5	100.0	0	0	116,750	19,025

款別の構成比を見ると、繰入金が55.9％（25年度　49.4％）を占めており、次いで利用料収入が13.0％（25年度15.1％）で、県支出金は12.9％（25年度14.3％）となっている。

② 歳出

（単位：千円,%）

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
事業費	118,646	115,130	93.5	97.0	2,085	1,431	106,640	8,490
公債費	9,035	8,010	6.5	88.7	0	1,025	4,094	3,916
予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0
歳出合計	128,681	123,140	100.0	95.7	2,085	3,456	110,734	12,406

款別の構成比を見ると、事業費が93.5％（25年度96.3％）を占めており、公債費は6.5％（25年度3.7％）となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入が5,918,635千円、歳出が5,499,677千円で、差引額の418,958千円を翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款 (款・項・目)			予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率 対予算	収入率 対調定	不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)−(B)
国民健康保険税			1,355,311	1,566,902	1,383,106	23.4	102.1	88.7	7,741	176,055	1,432,375	△ 49,269
(一般)	現年	医療給付費分	846,055	886,691	859,008	14.5	101.5	96.9	0	27,683	873,303	△ 14,295
		後期高齢者支援金等分	235,282	246,518	238,891	4.0	101.5	96.9	0	7,627	239,812	△ 921
		介護納付金分	76,635	81,745	78,003	1.3	101.8	95.4	0	3,742	79,934	△ 1,931
	滞納	医療給付費分	19,671	129,772	25,382	0.4	129.0	20.5	6,059	98,331	19,429	5,953
		後期高齢者支援金等分	5,001	27,471	6,236	0.1	124.7	23.4	848	20,387	4,195	2,041
		介護納付金分	2,653	17,021	3,625	0.1	136.6	22.4	834	12,562	2,521	1,104
(退職)	現年	医療給付費分	106,947	108,618	107,844	1.8	100.8	99.3	0	774	133,712	△ 25,868
		後期高齢者支援金等分	29,584	30,049	29,836	0.5	100.9	99.3	0	213	36,745	△ 6,909
		介護納付金分	30,753	31,882	31,628	0.5	102.8	99.2	0	254	38,861	△ 7,233
	滞納	医療給付費分	1,800	4,716	1,723	0.1	95.7	36.5	0	2,993	2,813	△ 1,090
		後期高齢者支援金等分	438	1,136	436	0.0	99.5	38.4	0	700	487	△ 51
		介護納付金分	492	1,283	494	0.0	100.4	38.5	0	789	563	△ 69
(現年 計)			1,325,256	1,385,503	1,345,210	22.7	101.5	97.1	0	40,293	1,402,367	△ 57,157
(滞納 計)			30,055	181,399	37,896	0.7	126.1	21.8	7,741	135,762	30,008	7,888
使用料及び手数料			90	246	246	0.0	273.3	100.0	0	0	186	60
国庫支出金			1,070,806	1,101,150	1,101,150	18.6	102.8	100.0	0	0	1,082,341	18,809
療養給付費等交付金			437,777	404,519	404,519	6.8	92.4	100.0	0	0	590,897	△ 186,378
前期高齢者交付金			1,425,012	1,425,003	1,425,003	24.1	100.0	100.0	0	0	1,489,904	△ 64,901
県支出金			272,030	275,132	275,132	4.7	101.1	100.0	0	0	287,290	△ 12,158
共同事業交付金			678,683	616,259	616,259	10.4	90.8	100.0	0	0	607,496	8,763
財産収入			1,440	958	958	0.0	66.5	100.0	0	0	114	844
繰入金			359,257	344,203	344,203	5.8	95.8	100.0	0	0	312,952	31,251
繰越金			336,016	336,015	336,015	5.7	100.0	100.0	0	0	473,140	△ 137,125
諸収入			31,839	32,044	32,044	0.5	100.6	100.0	0	0	37,099	△ 5,055
歳入合計			5,968,261	6,102,431	5,918,635	100.0	99.2	97.1	7,741	176,055	6,313,794	△ 395,159

注) 対調定収納率 = 収入済額 ／ (調定額 − 不納欠損額)

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療に係る前期高齢者交付金が24.1%(25年度23.6%)を占めており、次いで国民健康保険税が23.4%(25年度22.7%)、国庫支出金が18.6%(25年度17.1%)となっている。

国民健康保険税の対調定収納率は、現年課税分で97.1%、滞納繰越分で21.8%、全体で97.1%となり、前年度の対調定収納率(全体)の88.6%と比し0.1ポイント増加している。

また、国民健康保険税の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

内　容	金額(千円)	件数
1　破産・競売事件終結	0	0
2　死亡	0	0
3　執行停止3年(生活困窮含む)	4,747	48
4　倒産・廃業(所在不明含む)	1,097	5
5　時効	1,897	36
合　計	7,741	89

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額(A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額(A)−(B)
総務費	86,181	79,528	1.4	92.3	2,340	4,313	77,602	1,926
保険給付費	3,941,626	3,608,683	65.6	91.6	0	332,943	3,789,372	△ 180,689
後期高齢者支援金等	663,045	663,039	12.1	100.0	0	6	677,435	△ 14,396
前期高齢者納付金等	511	510	0.0	99.8	0	1	675	△ 165
老人保健拠出金	54	30	0.0	55.6	0	24	33	△ 3
介護納付金	283,191	283,191	5.2	100.0	0	0	309,192	△ 26,001
共同事業拠出金	678,683	594,262	10.8	87.6	0	84,421	591,365	2,897
保健事業費	103,873	95,914	1.7	92.3	0	7,959	94,576	1,338
基金積立金	49,948	49,465	0.9	99.0	0	483	320,114	△ 270,649
公債費	14,650	14,000	0.3	95.6	0	650	14,000	0
諸支出金	116,499	111,055	2.0	95.3	0	5,444	103,415	7,640
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	0
歳出合計	5,968,261	5,499,677	100.0	92.1	2,340	466,244	5,977,779	△ 478,102

款別の構成比を見ると、保険給付費が65.6%(25年度63.4%)を占め、次いで後期高齢者支援金等が12.1%(25年度11.3%)、共同事業拠出金が10.8%(25年度9.9%)となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計

国民健康保険診療所事業特別会計の歳入が361,298千円、歳出が355,201千円で、差引額の6,097千円を翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位:千円. %)

款	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額(A)−(B)
					対予算	対調定				
診療収入	173,446	160,206	160,188	44.3	92.4	100.0	12	6	169,141	△ 8,953
使用料及び手数料	1,285	1,297	1,297	0.4	100.9	100.0	0	0	1,308	△ 11
県支出金	−	−	−	−	−	−	−	−	12,256	△ 12,256
繰入金	181,663	172,682	172,682	47.8	95.1	100.0	0	0	160,576	12,106
繰越金	4,641	4,641	4,641	1.3	100.0	100.0	0	0	5,065	△ 424
諸収入	19,133	19,390	19,390	5.4	101.3	100.0	0	0	18,976	414
市債	3,100	3,100	3,100	0.8	100.0	100.0	0	0	25,500	△ 22,400
歳入合計	383,268	361,316	361,298	100.0	94.3	100.0	12	6	392,822	△ 31,524

款別の構成比を見ると、繰入金が47.8%(25年度40.9%)を占めており、次いで診療収入が44.3%(25年度43.1%)となっている。

② 歳出

（単位：千円，%）

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	240,027	224,721	63.3	93.6	0	15,306	259,941	△ 35,220
医業費	93,815	82,528	23.2	88.0	0	11,287	79,288	3,240
公債費	48,426	47,952	13.5	99.0	0	474	48,952	△ 1,000
予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0
歳出合計	383,268	355,201	100.0	92.7	0	28,067	388,181	△ 32,980

款別の構成比を見ると、総務費が63.3％（25年度67.0％）を占め、次いで医業費が23.2％（25年度20.4％）となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入が1,430,510千円、歳出が1,427,371千円で、差引額の3,139千円を翌年度へ繰越している。

① 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
後期高齢者医療保険料	549,650	555,348	552,198	38.6	100.5	99.4	0	3,150	560,874	△ 8,676
使用料及び手数料	50	22	22	0.0	44.0	100.0	0	0	19	3
繰入金	839,227	835,899	835,899	58.4	99.6	100.0	0	0	825,286	10,613
繰越金	963	963	963	0.1	100.0	100.0	0	0	765	198
諸収入	43,510	41,428	41,428	2.9	95.2	100.0	0	0	43,411	△ 1,983
歳入合計	1,433,400	1,433,660	1,430,510	100.0	99.8	99.8	0	3,150	1,430,355	155

款別の構成比を見ると、繰入金が58.4％（25年度57.7％）を占めており、次いで後期高齢者医療保険料が38.6％（25年度39.2％）となっている。

② 歳出

（単位：千円，%）

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	6,625	4,607	0.3	69.5	1,150	868	4,415	192
後期高齢者医療広域連合納付金	1,380,715	1,379,634	96.7	99.9	0	1,081	1,379,646	△ 12
保健事業費	35,821	34,509	2.4	96.3	0	1,312	34,893	△ 384
諸支出金	9,739	8,621	0.6	88.5	0	1,118	10,438	△ 1,817
予備費	500	0	0.0	0.0	0	500	0	0
歳出合計	1,433,400	1,427,371	100.0	99.6	1,150	4,879	1,429,392	△ 2,021

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が96.7％（25年度96.5％）を占めている。

(5) 介護事業特別会計

介護事業特別会計の歳入が239,003千円、歳出が207,230千円で、差引額の31,773千円を翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
					対予算	対調定				
使用料及び手数料	78,042	74,643	74,643	31.2	95.6	100.0	0	0	221,040	△ 146,397
繰入金	98,344	98,344	98,344	41.1	100.0	100.0	0	0	123,178	△ 24,834
繰越金	36,275	56,158	56,158	23.5	154.8	100.0	0	0	27,573	28,585
諸収入	3,904	5,658	5,658	2.4	144.9	100.0	0	0	15,664	△ 10,006
市債	4,400	4,200	4,200	1.8	95.5	100.0	0	0	13,400	△ 9,200
県支出金	−	−	−	−	−	−	−	−	13,600	△ 13,600
歳入合計	220,965	239,003	239,003	100.0	108.2	100.0	0	0	414,455	△ 175,452

款別の構成比を見ると、繰入金が41.1%(25年度29.7%)を占めており、次いで使用料及び手数料が31.2%(25年度53.3%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
介護福祉支援事業費	196,553	183,860	88.7	93.5	0	12,693	335,795	△ 151,935
公債費	23,612	23,370	11.3	99.0	0	242	22,501	869
予備費	800	0	0.0	0.0	0	800	0	0
歳出合計	220,965	207,230	100.0	93.8	0	13,735	358,296	△ 151,066

款別の構成比を見ると、介護福祉支援事業費が88.7%(25年度93.7%)を占めている。

(6) 訪問看護事業特別会計

訪問看護事業特別会計の歳入が254,419千円、歳出が237,626千円で、差引額の16,793千円を翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
					対予算	対調定				
手数料	224,400	229,494	229,494	90.2	102.3	100.0	0	0	224,091	5,403
財産収入	767	595	595	0.2	77.6	100.0	0	0	773	△ 178
繰越金	21,033	21,033	21,033	8.3	100.0	100.0	0	0	44,805	△ 23,772
諸収入	133	397	397	0.2	298.5	100.0	0	0	211	186
市債	3,300	2,900	2,900	1.1	87.9	100.0	0	0	3,200	△ 300
繰入金	7,226	0	0	0.0	0.0	−	0	0	0	0
寄付金	−	−	−	−	−	−	−	−	100	△ 100
歳入合計	256,859	254,419	254,419	100.0	99.1	100.0	0	0	273,180	△ 18,761

款別の構成比を見ると、手数料が90.2%(25年度82.0%)を占め、次いで繰越金が8.3%(25年度16.4%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
事業費	240,189	231,053	97.2	96.2	0	9,136	212,278	18,775
公債費	3,040	2,943	1.3	96.8	0	97	2,467	476
基金積立金	3,630	3,630	1.5	100.0	0	0	37,402	△ 33,772
予備費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	0	0
歳出合計	256,859	237,626	100.0	92.5	0	19,233	252,147	△ 14,521

款別の構成比を見ると、事業費が97.2%(25年度84.2%)を占め、次いで基金積立金が1.5%(25年度14.8%)となっている。

(7) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の歳入が1,478千円、歳出が45千円で、差引額の1,433千円を翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
					対予算	対調定				
繰入金	0	0	0	0.0	−	−	0	0	0	0
繰越金	100	1,478	1,478	100.0	1,478.0	100.0	0	0	1,532	△ 54
歳入合計	100	1,478	1,478	100.0	1,478.0	100.0	0	0	1,532	△ 54

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
事業費	100	45	100.0	45.0	0	55	54	△ 9
歳出合計	100	45	100.0	45.0	0	55	54	△ 9

(8) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の歳入が461,211千円、歳出が455,120千円で、差引額の6,091千円を翌年度へ繰越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
					対予算	対調定				
分担金及び負担金	2,582	2,716	2,716	0.6	105.2	100.0	0	0	7,010	△ 4,294
使用料及び手数料	58,066	61,000	59,198	12.8	101.9	97.0	43	1,759	59,653	△ 455
国庫支出金	47,505	47,505	47,505	10.3	100.0	100.0	0	0	24,052	23,453
県支出金	3,607	3,607	3,607	0.8	100.0	100.0	0	0	21,491	△ 17,884
繰入金	130,216	116,600	116,600	25.3	89.5	100.0	0	0	108,500	8,100
繰越金	1,500	5,989	5,989	1.3	399.3	100.0	0	0	6,064	△ 75
諸収入	17,269	17,096	17,096	3.7	99.0	100.0	0	0	5,448	11,648
市債	208,500	208,500	208,500	45.2	100.0	100.0	0	0	93,100	115,400
歳入合計	469,245	463,013	461,211	100.0	98.3	99.6	43	1,759	325,318	135,893

款別の構成比を見ると、市債が45.2%(25年度28.6%)を占めており、次いで繰入金が25.3%(25年度33.4%)、使用料及び手数料が12.8%(25年度18.3%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
事業費	80,042	75,047	16.5	93.8	0	4,995	64,620	10,427
簡易水道施設費	285,097	280,089	61.5	98.2	0	5,008	153,831	126,258
公債費	101,606	99,984	22.0	98.4	0	1,622	99,295	689
諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	1,583	△ 1,583
予備費	1,500	0	0.0	0.0	0	1,500	0	0
歳出合計	469,245	455,120	100.0	97.0	0	14,125	319,329	135,791

款別の構成比を見ると、簡易水道施設費が61.5%(25年度48.2%)を占めており、次いで公債費が22.0%(25年度31.1%)、事業費が16.5%(25年度20.2%)となっている。

4 財産

(1) 公有財産、物品及び債権

公有財産、物品及び債権の状況は次のとおりである。

（単位 ： ㎡,口,点,千円）

区 分					平成25年度末現在高	年度中増減高	平成26年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土地（山林含む）		㎡	41,062,142	98,874	41,161,016
		建物（延床面積）	木造	㎡	50,184	458	50,642
			非木造	㎡	468,021	△ 5,947	462,074
			小 計	㎡	518,205	△ 5,489	512,716
	山林	所有	面積 （再掲）	㎡	36,839,001	△ 10,304	36,828,697
			（分収契約面積）	㎡	(33,723,675)	0	(33,723,675)
			立木推定蓄積量	㎥	857,278	6,738	864,016
		分収	面積	㎡	2,581,559	0	2,581,559
			立木推定蓄積量	㎥	－	－	－
		その他権原	面積	㎡	685,588	0	685,588
		小 計	面積	㎡	40,106,148	△ 10,304	40,095,844
			立木推定蓄積量	㎥	857,278	6,738	864,016
	物権	地上権		㎡	0	0	0
		地上権の使用権		㎡	13,390	0	13,390
		湯口権		口	42	0	42
	有価証券	株券		千円	628,554	0	628,554
	出資による権利	出資金		千円	131,575	0	131,575
		出捐金		千円	303,908	0	303,908
		預託金		千円	2,450	0	2,450
		小 計		千円	437,933	0	437,933
物品		100万円以上の備品（ただし、車両は全て、美術品は50万円以上）		点	1,910	20	1,930
債権		地域総合整備資金貸付金		千円	12,657	△ 10,482	2,175
		介護老人保健施設整備資金貸付金		千円	71,700	△ 4,780	66,920
		㈱井波木彫りの里貸付金		千円	10,000	0	10,000
		奨学資金貸付金		千円	6,957	△ 2,660	4,297
		国民健康保険高額療養費貸付金		千円	0	0	0
		㈱ジェイウイング貸付金		千円	30,000	0	30,000
		小 計		千円	131,314	△ 17,922	113,392

(2) 基金

基金の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

基金の種類		平成25年度末現在高	年度中増減高	平成26年度末現在高
1 財政調整基金	現金等	6,465,445	26,202	6,491,647
2 減債基金	現金等	6,490,124	27,136	6,517,260
3 施設等整備基金	現金等	1,687,801	5,938	1,693,739
4 国際交流基金	現金等	149,230	△ 14,426	134,804
5 社会福祉基金	現金等	1,365,015	0	1,365,015
6 環境保全基金	現金等	67,269	0	67,269
7 産業振興基金	現金等	383,149	5,614	388,763
8 奨学基金	現金等	40,719	13,978	54,697
	貸付金	145,513	△ 10,989	134,524
9 スポーツ振興基金	現金等	77,694	0	77,694
10 土地開発基金	土地	288,364	594,717	883,081
	現金等	1,095,741	△ 592,185	503,556
11 美術品取得基金	美術品	48,940	0	48,940
	現金等	5,135	1	5,136
12 合併まちづくり基金	現金等	114,005	△ 103,465	10,540
13 合併地域振興基金	現金等	4,046,475	△ 144,654	3,901,821
14 クレー射撃場施設管理基金	現金等	32,095	138	32,233
15 学校教育振興基金	現金等	89,204	777	89,981
16 生涯学習振興基金	現金等	126,670	818	127,488
17 文化振興基金	現金等	148,073	0	148,073
18 東日本大震災支援基金	現金等	7,968	△ 4,232	3,736
19 過疎地域自立促進基金	現金等	141,300	4,710	146,010
20 すこやか子育て基金	現金等	0	1,000,000	1,000,000
小計		23,015,929	810,078	23,826,007
21 国民健康保険事業財政調整基金	現金等	320,114	49,465	369,579
22 訪問看護事業財政調整基金	現金等	163,429	3,630	167,059
合計		23,499,472	863,173	24,362,645

※ 現金等には預金及び国債・地方債を含む。

5 地方債の償還と現在高

地方債残高は次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	平成25年度末現在高	平成26年度中借入額	平成26年度中償還額			平成26年度末現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	7,342,550	83,000	1,054,413	125,739	1,180,152	6,371,137
総務債	11,931	0	3,212	51	3,263	8,719
民生債	1,287,224	0	180,385	19,805	200,190	1,106,839
衛生債	63,809	74,600	1,695	1,184	2,879	136,714
農林水産業債	683,012	8,400	161,030	10,016	171,046	530,382
商工費	0	0	0	0	0	0
土木債	4,354,477	0	604,867	78,685	683,552	3,749,610
消防債	17,206	0	2,138	157	2,295	15,068
教育債	924,891	0	101,086	15,841	116,927	823,805
2 災害復旧債	326,220	52,800	61,157	2,798	63,955	317,863
補助災害	317,312	48,800	60,001	2,732	62,733	306,111
単独災害	8,908	4,000	1,156	66	1,222	11,752
3 その他	35,782,184	5,723,681	4,125,739	321,006	4,446,745	37,380,126
辺地対策債	1,231,412	208,600	175,853	8,847	184,700	1,264,159
過疎対策債	4,342,604	639,000	642,505	40,678	683,183	4,339,099
合併推進債	2,750	0	1,375	24	1,399	1,375
合併特例債	14,782,639	1,631,400	2,593,967	130,218	2,724,185	13,820,072
全国防災事業債	208,900	244,700	0	2,078	2,078	453,600
緊急防災・減災事業債	2,367,200	1,525,300	0	12,105	12,105	3,892,500
臨時財政特例債	17,815	0	4,167	739	4,906	13,648
臨時税収補てん債	84,539	0	20,496	1,619	22,115	64,043
県市町村振興基金貸付金	1,249	0	1,249	11	1,260	0
減税補てん債	445,260	0	56,412	5,852	62,264	388,848
減税補てん借換債	78,258	0	78,258	540	78,798	0
臨時財政対策債	12,219,558	1,474,681	551,457	118,295	669,752	13,142,782
一般会計　計（A）	43,450,954	5,859,481	5,241,309	449,543	5,690,852	44,069,126
市営バス事業債	57,395	13,900	7,636	373	8,009	63,659
国民健康保険事業債	242,622	3,100	45,356	2,596	47,952	200,366
介護事業債	134,899	4,200	21,963	1,407	23,370	117,136
訪問看護事業債	33,238	2,900	2,452	490	2,942	33,686
簡易水道事業債	1,149,714	208,500	79,526	20,458	99,984	1,278,688
特別会計　計（B）	1,617,868	232,600	156,933	25,324	182,257	1,693,535
合　計（A）＋（B）	45,068,822	6,092,081	5,398,242	474,867	5,873,109	45,762,661

※ 一般会計において、縁故資金任意繰上　1,019,990千円を償還した。

平成２６年度　基金の運用状況審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

財政調整基金
減債基金
施設等整備基金
国際交流基金
社会福祉基金
環境保全基金
合併地域振興基金
合併まちづくり基金
クレー射撃場施設管理基金
東日本大震災支援基金
過疎地域自立促進基金
すこやか子育て基金
国民健康保険事業財政調整基金
訪問看護事業財政調整基金
産業振興基金
学校教育振興基金
生涯学習振興基金
文化振興基金
スポーツ振興基金
奨学基金
土地開発基金
美術品取得基金

２　審査の期間

平成２７年７月３１日から平成２７年８月１１日まで

３　審査の手続

審査に付された平成２６年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第２　審査の結果

１　審査結果

審査に付された平成２６年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

２　基金の運用状況

基金は、それぞれ目的を持って条例により設置されており、各基金の運用状況は、末尾の平成２６年度基金運用状況一覧表のとおりである。今年度、すこやか子育て基金の運用を新たに開始している。また、産業振興基金等の果実運用基金について総額を一括して債券での運用へと切り替えを図っている。

なお、現金や国債以外のものを含めて運用している基金の概要は以下のとおりである。

① 土地開発基金

公共建物や道路等の公共用地や公共の用に供する土地、及び代替地等を先行取得するための基金で、土地又は現金で保有することになる。本年度末の状況は、土地は宅地 59,606 ㎡、田畑は 5,118 ㎡、その他は 5,943 ㎡で合計面積が 70,667 ㎡（前年対比 46,541 ㎡増）で、その評価額は 883,081 千円となり、現金の 503,556 千円を合わせてその保有高は 1,386,637 千円となっている。

② 奨学基金

奨学金の円滑な運用を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、奨学金としての貸付けが 134,524 千円、現金が 54,697 千円で、合わせて 189,221 千円を保有している。

③ 美術品取得基金

美術品の適時、円滑な取得を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、美術品が 10 点でその評価額は 48,940 千円となり、現金の 5,136 千円を合わせて 54,076 千円を保有している。

３　意見

今年度、果実運用基金については総額を一括して運用することに切り換え、かつ、債券での運用に切り換えるなど、より有利な資金運用に努めている。基金の運用については、引き続き金融機関等のディスクロージャー紙等からの情報収集を図り、確実かつ効率的な運用に努められたい。

平成26年度基金運用状況一覧表

(1) 積立基金

単位（千円、㎡、点、%）

区　分		前年度末現在高(A)	当年度中増減高	当年度末現在高	預金利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳 普通預金	当年度末内訳 定期預金等
財政調整基金	現金等	6,465,445	26,202	6,491,647	26,202	0.405	0	6,491,647
減債基金	現金等	6,490,124	27,136	6,517,260	27,136	0.418	0	6,517,260
施設等整備基金	現金等	1,687,801	5,938	1,693,739	5,938	0.352	0	1,693,739
国際交流基金	現金等	149,230	△ 14,426	134,804	575	0.385	0	134,804
社会福祉基金	現金等	155,015	0	155,015	137	0.088	0	155,015
	国債・地方債	1,210,000	0	1,210,000	22,169	1.832	0	1,210,000
環境保全基金	現金等	67,269	0	67,269	370	0.550	0	67,269
合併地域振興基金	現金等	1,061,207	△ 144,464	916,743	3,923	0.370	364	916,379
	国債・地方債	2,985,268	△ 190	2,985,078	54,739	1.834	0	2,985,078
合併まちづくり基金	現金等	114,005	△ 103,465	10,540	415	0.364	0	10,540
クレー射撃場施設管理基金	現金等	32,095	138	32,233	105	0.327	0	32,233
東日本大震災支援基金	現金等	7,968	△ 4,233	3,735	7	0.088	0	3,735
過疎地域自立促進基金	現金等	141,300	4,710	146,010	619	0.438	0	146,010
すこやか子育て基金	現金等	0	1,000,000	1,000,000	0	－	0	1,000,000
国民健康保険事業財政調整基金	現金等	320,114	49,466	369,580	958	0.299	0	369,580
訪問看護事業財政調整基金	現金等	163,429	3,630	167,059	595	0.364	0	167,059
合　計（現金等+国債・地方債）		21,050,270	850,442	21,900,712	143,888	0.684	364	21,900,348

(2) 果実運用基金

区　分		前年度末現在高(A)	当年度中増減高	当年度末現在高	預金利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳 普通預金	当年度末内訳 定期預金等
産業振興基金		383,149	5,614	388,763	－	－	0	388,763
学校教育振興基金		89,204	776	89,980	－	－	0	89,980
生涯学習振興基金		126,670	819	127,489	－	－	0	127,489
文化振興基金		148,073	0	148,073	－	－	0	148,073
スポーツ振興基金		77,694	0	77,694	－	－	0	77,694
合　計	現金等	824,790	△ 802,775	22,015	4,837	0.586	0	22,015
	国債・地方債	0	809,984	809,984	4,331	0.535	0	809,984
	(現金等+国債・地方債)	824,790	7,209	831,999	9,168	1.112	0	831,999

※ 果実運用基金は総額を一括して運用している。

※ 合計(国債・地方債)の平均利率は、当年度中増減高を分母として計算している。

(3) 定額運用基金

区　分			前年度末現在高(A)	当年度中増減高	当年度末現在高	預金利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳 普通預金	当年度末内訳 定期預金等
奨学基金		現金等	40,719	13,978	54,697	68	0.167	24,697	30,000
		貸付金	145,513	△ 10,989	134,524	－	－	－	－
土地開発基金	土地（㎡）	宅地	13,065	46,541	59,606	－	－	－	－
		田畑	5,118	0	5,118	－	－	－	－
		山林	0	0	0	－	－	－	－
		その他	5,943	0	5,943	－	－	－	－
		現金等	1,095,741	△ 592,185	503,556	2,532	0.231	74,693	428,863
美術品取得基金	美術品（点）		10	0	10	－	－	－	－
		現金等	5,135	1	5,136	1	0.019	0	5,136
合　計（現金等）			1,141,595	△ 578,206	563,389	2,601	0.228	99,390	463,999

注）1. 基金に所属する定期預金証書の件数は、平成27年3月末日現在、78件である

2. 当年度末内訳欄の普通預金には保管現金を含んでおり、定期預金等には定期預金と国債等保有高を計上している。